

IOG 2022

IOG Annual Report 2022



機構長ごあいさつ	01
IOGとは	02
IOGメンバー	08
リサーチビジョン	13
政策提言	31
個別研究プロジェクト	37
個別研究プロジェクト 自治体等出向者のコメント	65
産学連携プロジェクト	71
産学連携プロジェクト 個別共同研究	79
IOGの業績	87
WINGS-GLAFS	109
インフォメーション	125

生きがいと新たな価値を感じることでできるまちづくり ー産学官民協働での新たなチャレンジ

我々、東京大学高齢社会総合研究機構（Institute of Gerontology：IOG）は、分野横断型の学際的な総合知を活かし、全国の数多くのモデルフィールドを持ちながら、まさに社会地域連携を基盤とする課題解決型実証研究（アクションリサーチ）を展開しております。少子高齢化を基盤とする超高齢社会に対して、新たな地域社会の在り方をエビデンスベースの政策提言も行い、さらに、地域連携・産学官民協働・国際連携にも重きを置き、その卓越性のある総合知から変革を駆動できるジェロントロジー研究拠点として、「地域活力のある、及び多様性のある超高齢社会の実現」に向けて国内外に発信することを目指しております。

人生 100 年時代と言われる中で、日々の生活を通して生きがいと幸せを感じることが出来るような人生を送りたい。これは、どの世代の方々にも言えることなのでしょう。また、老いは避けられない中で、健康長寿を実現し、自助・互助が軸となる地域づくりが全国で展開され、個々の国民が生き切った人生を送れるようにするために、地域社会を実情に合った形で再構築していきたい。そこには「個」の視点と「地域」の視点、この両方の視点をパラレルに考えながら、諸課題を一つずつクリアできるよう、豊富なエビデンスの下にモデル地域でのチャレンジを続けていく必要があります。それらを実現するためには、なぜこのような状況に陥っているのかという現状評価や課題認識、さらには仮説設定も当然ながら求められます。さらに、先を見据えた将来（未来）ビジョンをクリアに描き、そこにエネルギーを推し進めていくパワーとパッションも必要なのでしょう。そして、このモデル地域でのチャレンジを「他の地域、他の自治体でも簡便に取り入れることができる、すなわち『汎用性の高いモデル』」の構築も強く求められます。

今回の報告書は「2022 年度」の活動報告であり、IOG がまさに連携研究機構へと改組した後の 3 年目にあたる時期です。様々な出来事があった最初の 2 年間で踏まえ、どのようにワンランク上の課題解決型実証研究を繰り広げることが出来たのか、どのようなインパクトのあるメッセージを世の中に発信できたのか、本報告書を作成しながら、機構長をはじめ全構成員で前向きに振り返ることができればと願っております。また、純粋な研究者の活動だけではなく、ジェロントロジー産学連携活動における底上げも強く期待しているところです。コロナ・パンデミックにおいても丸三年以上が経過し、まさに質と量の両面を兼ね備えたジェロントロジー研究開発を加速させる時期に来ております。

最後に、IOG の地域連携は、すでに 100 か所を超える自治体との連携となっており、研究者が集まっているだけではなく、全国に数多くの行政メンバーや専門職種、そして一般地域住民も参画してくれております。地域高齢住民を主体とするフレイルサポーターにおいても、全国フレイルサポーター連絡会連合会として 2022 年度に設立されました。そして数多くの産業界もジョイントする形でジェロントロジーワールドの一員となって下さっております。まさに「産学官民協働を軸とするジェロントロジー・ファミリー」によって IOG のビジョンとミッションを改めて再認識し、今後さらに超高齢社会の課題解決を多角的かつ立体的に取り組んで参ります。我々の研究成果をより多くの方々に知っていただき、一緒に考え、そして新しい日本を創る一助となれば幸いです。

東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長
東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

飯島 勝矢

